

全体財務書類

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名: 加東市

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	191,446,722	固定負債	53,870,344
有形固定資産	179,350,207	地方債等	31,120,248
事業用資産	121,239,383	長期未払金	73,023
土地	99,396,171	退職手当引当金	1,702,676
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	20,974,398
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	6,621,077
建物	45,770,490	1年内償還予定地方債等	3,692,948
建物減価償却累計額	-25,961,454	未払金	2,186,287
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	2,602,194	前受金	-
工作物減価償却累計額	-1,054,634	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	322,283
船舶	-	預り金	308,635
船舶減価償却累計額	-	その他	110,923
船舶減損損失累計額	-	負債合計	60,491,421
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	198,250,059
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-54,179,699
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	214,917		
その他減価償却累計額	-80,242		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	351,942		
インフラ資産	56,961,854		
土地	11,810,367		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,810,122		
建物減価償却累計額	-767,923		
建物減損損失累計額	-		
工作物	82,891,573		
工作物減価償却累計額	-41,938,867		
工作物減損損失累計額	-		
その他	3,890,208		
その他減価償却累計額	-2,536,855		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,803,229		
物品	8,589,966		
物品減価償却累計額	-7,440,996		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,668,965		
ソフトウェア	40,424		
その他	1,628,541		
投資その他の資産	10,427,549		
投資及び出資金	894,715		
有価証券	474,367		
出資金	420,348		
その他	-		
長期延滞債権	320,273		
長期貸付金	295,398		
基金	8,953,411		
減債基金	767,030		
その他	8,186,381		
その他	1,389		
徴収不能引当金	-37,636		
流動資産	13,115,060		
現金預金	5,707,372		
未収金	556,043		
短期貸付金	58,567		
基金	6,744,771		
財政調整基金	6,744,771		
減債基金	-		
棚卸資産	33,351		
その他	31,650		
徴収不能引当金	-16,693		
繰延資産	-	純資産合計	144,070,360
資産合計	204,561,781	負債及び純資産合計	204,561,781

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名:加東市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	32,232,813
業務費用	16,027,491
人件費	4,838,556
職員給与費	3,501,636
賞与等引当金繰入額	321,083
退職手当引当金繰入額	-
その他	1,015,837
物件費等	10,492,598
物件費	5,750,394
維持補修費	387,912
減価償却費	4,353,901
その他	391
その他の業務費用	696,336
支払利息	294,758
徴収不能引当金繰入額	50,458
その他	351,120
移転費用	16,205,322
補助金等	12,753,586
社会保障給付	3,447,492
その他	4,243
経常収益	4,532,194
使用料及び手数料	3,921,322
その他	610,872
純経常行政コスト	27,700,619
臨時損失	356,305
災害復旧事業費	24,555
資産除売却損	309,586
損失補償等引当金繰入額	-
その他	22,164
臨時利益	114,837
資産売却益	3,554
その他	111,283
純行政コスト	27,942,087

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

自治体名:加東市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	合計	固定資産	余剰分	他団体出資等分
		等形成分	(不足分)	
前年度末純資産残高	143,453,988	196,057,775	-52,603,787	-
純行政コスト(△)	-27,942,087		-27,942,087	-
財源	28,875,081		28,875,081	-
税収等	17,551,072		17,551,072	-
国県等補助金	11,324,009		11,324,009	-
本年度差額	932,993		932,993	-
固定資産等の変動(内部変動)		2,508,905	-2,508,905	
有形固定資産等の増加		6,673,786	-6,673,786	
有形固定資産等の減少		-4,771,458	4,771,458	
貸付金・基金等の増加		1,096,971	-1,096,971	
貸付金・基金等の減少		-490,394	490,394	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-316,621	-316,621		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	616,372	2,192,284	-1,575,912	-
本年度末純資産残高	144,070,360	198,250,059	-54,179,699	-

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名: 加東市

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	27,602,563
業務費用支出	11,397,241
人件費支出	4,858,053
物件費等支出	5,904,929
支払利息支出	294,758
その他の支出	339,501
移転費用支出	16,205,322
補助金等支出	12,753,586
社会保障給付支出	3,447,492
その他の支出	4,243
業務収入	31,375,204
税収等収入	17,087,860
国県等補助金収入	9,850,379
使用料及び手数料収入	3,827,243
その他の収入	609,722
臨時支出	142,004
災害復旧事業費支出	24,555
その他の支出	117,449
臨時収入	694
業務活動収支	3,631,330
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,166,886
公共施設等整備費支出	5,775,583
基金積立金支出	391,304
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,486,901
国県等補助金収入	1,386,692
基金取崩収入	10,514
貸付金元金回収収入	59,213
資産売却収入	25,483
その他の収入	5,000
投資活動収支	-4,679,985
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,714,198
地方債等償還支出	3,584,481
その他の支出	129,717
財務活動収入	5,352,330
地方債等発行収入	4,893,655
その他の収入	458,675
財務活動収支	1,638,132
本年度資金収支額	589,477
前年度末資金残高	4,815,995
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	5,405,472
前年度末歳計外現金残高	318,924
本年度歳計外現金増減額	-17,024
本年度末歳計外現金残高	301,900
本年度末現金預金残高	5,707,372

全体会計財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

(ア) 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

(イ) 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法(移動平均法)

② 満期保有目的以外の有価証券

(ア) 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格に基づく時価法

(イ) 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

(ア) 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格に基づく時価法

(イ) 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

③ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の負担に属する額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。但し、所有権移転外ファイナンス・リース取引及び重要性の乏しい所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法により計上しています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当なし
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当なし
- (4) 重大な災害等の発生
該当なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況ⁱ

名称	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引金 計上額	貸借対照表 未計上額	
組合負担等 見込額			457,350 千円	457,350 千円
計	—	—	457,350 千円	457,350 千円

- (2) 係争中の訴訟等
該当なし

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 全体会計財務書類の対象範囲は次のとおりです。
 - 一般会計
 - 国民健康保険特別会計
 - 後期高齢者医療特別会計
 - 介護保険保険事業特別会計
 - 加東市水道事業会計
 - 加東市下水道事業会計
 - 加東市病院事業会計
- ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度の支出予定額 該当なし
- ⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額ⁱⁱ
 - 企画費 77,693 千円
 - 戸籍住民基本台帳費 21,185 千円
 - 社会福祉総務費 202,379 千円
 - 子育て世帯特別給付金給付事業費 12,627 千円

農業委員会費	240 千円
農地費	43,601 千円
道路維持費	23,100 千円
道路新設改良費	2,000 千円
交通安全施設整備事業費	104,774 千円
河川総務費	1,584 千円
小中一貫校整備費	101,490 千円
学校管理費(小学校費)	10,612 千円
学校管理費(中学校費)	5,675 千円
文化会館運営費	133,386 千円
体育施設費	21,607 千円
給食施設費	5,484 千円
農地災害復旧費	4,324 千円
農業用施設災害復旧費	14,132 千円
一般会計合計	785,893 千円

(2) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分(不足分)
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(3) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支(プライマリーバランス)ⁱⁱⁱ △373,106 千円
- ② 重要な非資金取引
該当なし

ⁱ 『令和3年度健全化 総括表④ 将来負担比率の状況』

組合負担等見込額が有る場合は、注記のみに記載する。設立法人の負債額等負担見込額が有る場合は、BSの損失補償等引当金に計上するとともに注記にも記載する。

ⁱⁱ 『令和3年度歳入歳出決算書』繰越明許費(目単位で記載)

ⁱⁱⁱ 業務活動収支+支払利息支出+投資活動収支+基金積立金支出-基金取崩収入
3,631,330,498 円+294,758,263 円+(-4,679,985,334 円)+391,303,913 円-10,513,619 円